

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		無期限（クローズド期間はありません）
運 用 方 針		中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第13期

（決算日：2022年1月24日）

SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型） ／愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）／愛称：jrevive II」は、2022年1月24日に第13期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1－6－1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiasset.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
9 期(2020年 1 月22日)	14,660	120	15.5	97.0	39,984
10期(2020年 7 月22日)	13,032	0	△ 11.1	97.4	33,607
11期(2021年 1 月22日)	15,524	70	19.7	97.1	29,262
12期(2021年 7 月26日)	16,297	120	5.8	97.6	23,042
13期(2022年 1 月24日)	15,037	0	△ 7.7	97.1	16,688

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

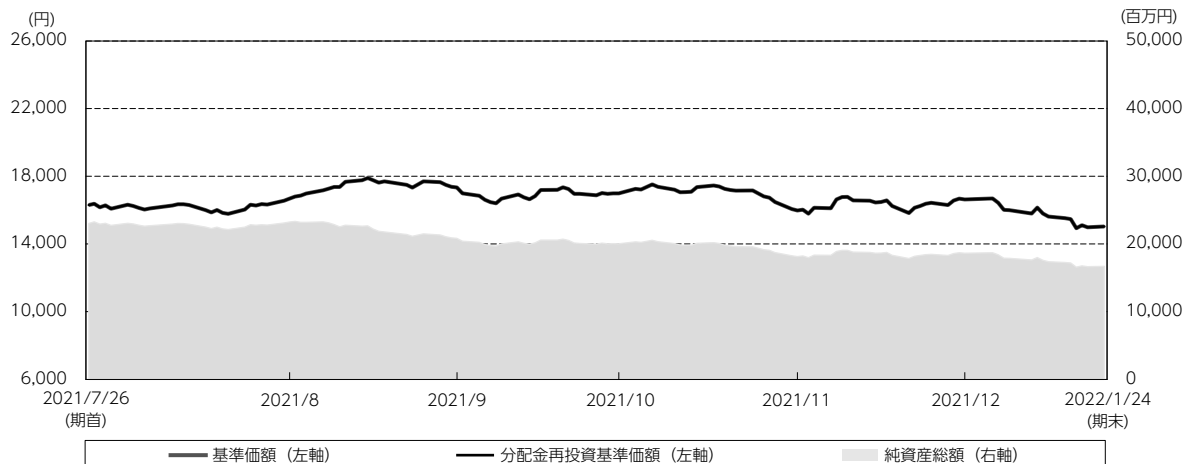
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2021年 7 月26日	16,297	—	97.6
7 月末	16,083	△ 1.3	97.1
8 月末	16,678	2.3	96.3
9 月末	17,337	6.4	97.0
10月末	16,994	4.3	96.7
11月末	15,983	△ 1.9	97.1
12月末	16,630	2.0	96.9
(期 末)			
2022年 1 月24日	15,037	△ 7.7	97.1

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

○基準価額等の推移



期 首：16,297円

期 末：15,037円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△7.7%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注4）分配金再投資基準価額は、期首（2021年7月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首16,297円からスタートした後、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令等からやや軟調な推移となりました。しかしその後、国内でのワクチン接種が加速したことなどが好感され、当ファンド組入銘柄は上昇に転じると、菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株が急伸した流れも加わり、9月14日に期中最高値となる17,903円を付けました。

その後、9月下旬には中国不動産問題への懸念等から日本株全体が売りに押される中、当ファンドの組入銘柄も下落しましたが、10月以降は組入銘柄の多くが良好な決算を発表したことから、11月中旬にかけて戻りを試す展開となりました。

期後半は、南アフリカで新型コロナの変異種（オミクロン株）が発見されたことに、各国中央銀行がインフレ抑制を目的とした金融引き締め策に前向きな姿勢を示したことが加わり、中小型株は大幅な売り圧力に押される展開となりました。その結果、当ファンドの組入銘柄は軟調な推移を余儀なくされ、22年1月19日に期中最安値の14,939円を付け、決算日である1月24日の基準価額は15,037円となりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、海外比でのワクチン接種の遅れや新型コロナ感染拡大などが嫌気されたことから、8月下旬まで上値の重い展開を余儀なくされました。

その後、9月に入ると菅首相（当時）の退陣表明を機に日本株は急伸。新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展が見られていたという地合いの良さも加わり、9月中旬にかけて大幅に上昇し、TOPIXは約31年ぶりの高値を付けました。もっとも、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落、岸田新政権への期待の後退などを理由に概ね8月下旬の水準まで下落。結果として、9月の日本株は“行ってこい”の展開となりました。

10月頃からは日米企業が良好な決算を発表したこと、日本で緊急事態宣言が解除され経済活動が正常化に向かい始めたことなどが株価を押し上げ、11月中旬に掛けて戻りを試す展開となりました。しかしその後、南アフリカでオミクロン株が発見され、感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞リスクが意識されると、売りに押される展開となりました。12月以降は、①同変異種に従来のワクチンが有効である可能性、②従来の変異種よりも弱毒である可能性一などが報じられ、一時戻りを試す展開となりましたが、12月中旬以降はFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとした各国中央銀行による金融政策決定会合でタカ派的なスタンスが示されたことを受け、不安定な相場展開となりました。特に、年明けに公表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨でバランスシートの縮小についても活発な議論が行われていたことが示されると、小型・高バリュエーション株を中心に大幅な売り圧力が掛かり、株価を押し下げる展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4％程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.4%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2021年7月27日～ 2022年1月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,036

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、コロナ後を見据えた業績回復の期待感を背景に堅調に推移してきましたが、年末にかけて変異株の感染拡大懸念や米国の利上げ観測が広がり大幅に調整しました。とりわけ中小型株は、リスクオフの動きが強まる中で大型株に比してより大きく影響を受けました。ただ、こうした動きは2016年のトランプショックや2020年春先に新型コロナウイルスの感染拡大が始まった時など、これまでも何度も見られた動きであり、落ち着きを取り戻す局面では、株価は再び企業の成長力に見合った水準に収斂していくものと考えられます。実際、組入企業の業績は堅調に推移しており、こうした局面は革新的な成長企業を割安な水準で組入れる好機と考え、日々調査活動を行ってきました。

さて、現在面談させて頂いている経営者の多くは、コロナ後を見向けて積極的に取り組んでいる点が確認できしており、とりわけ以下の点が注目されます。まず、コロナを契機に業務効率化と売上拡大の両面からDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが活発化していること、企業経営の抜本的な見直しに向けて、外部プロ人材の積極活用などアウトソーシング需要が高まっていることがあげられます。また、新しいライフスタイルに即したサービスも次々と生まれています。次に、小売や外食、アミューズメントや観光などコロナ禍の影響を受けた産業の中でも、厳しい環境を乗り越えて勝ち残った企業にとっては、今後環境が正常化に向かう中で、収益性を大きく高めることが見込まれます。さらに、円安や資源高に対して、これまでのようにコスト削減だけでなく値上げの機運が高まっており、競争力の高い企業にとっては付加価値に見合った価格へ引き上げることが可能になることも期待されます。

こうした変化を自らの成長の源泉とできるような革新的な成長企業を、引き続き徹底した個別面談調査を通じて厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 7 月27日～2022年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	153	0.921	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(87)	(0.527)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.367)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	購入後の情報提供等の対価
			運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
			※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に
(株 式)	(11)	(0.068)	支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.006)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	165	0.996	
期中の平均基準価額は、16,617円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

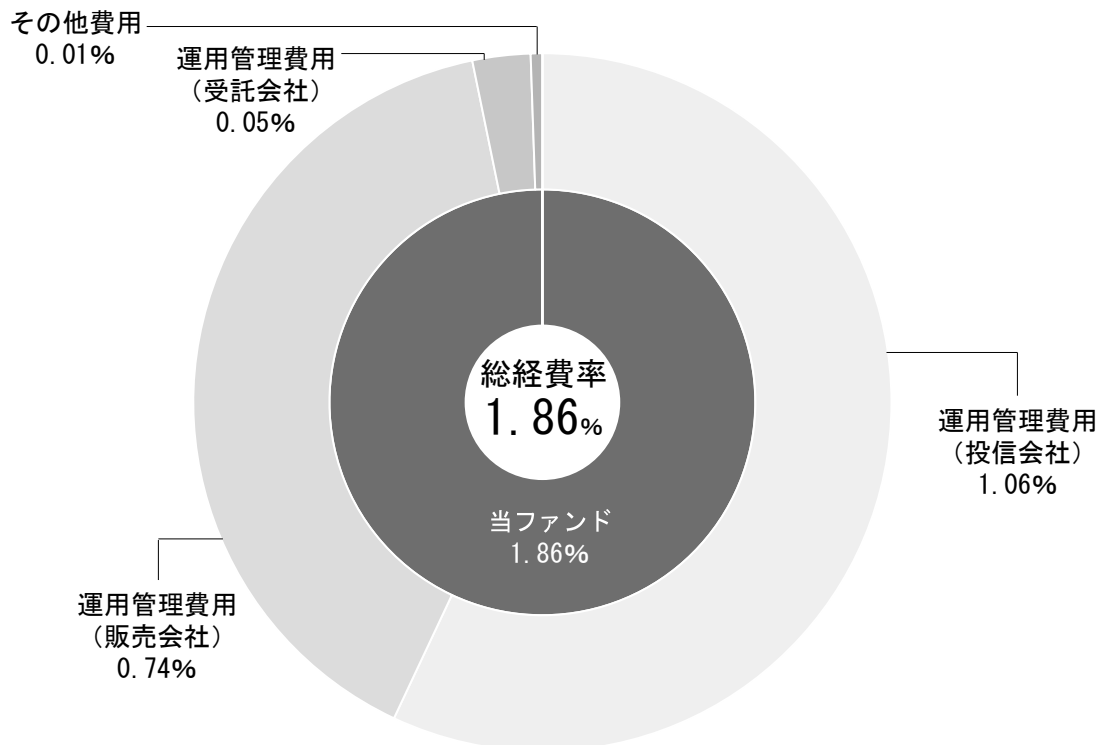
(注 4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月27日～2022年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口 12,924	千円 81,000	千口 850,452	千円 5,615,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年7月27日～2022年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型割安成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,217,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,109,980千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月27日～2022年1月24日)

利害関係人との取引状況

<SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）>

該当事項はありません。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,283	百万円 657	% 7.9	百万円 12,934	百万円 1,229	% 9.5

平均保有割合 48.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	14,122千円
うち利害関係人への支払額 (B)	995千円
(B) / (A)	7.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2022年1月24日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型割安成長株・マザーファンド	千口	千口	千円
	3,688,764	2,851,235	16,634,679

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型割安成長株・マザーファンド	千円	%
	16,634,679	98.4
コール・ローン等、その他	277,247	1.6
投資信託財産総額	16,911,926	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,911,926,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	277,246,876
中小型割安成長株・マザーファンド(評価額)	16,634,679,653
(B) 負 債	223,352,384
未 払 解 約 金	34,334,313
未 払 信 託 報 酬	187,493,372
未 払 利 息	759
そ の 他 未 払 費 用	1,523,940
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,688,574,145
元 本	11,098,331,430
次 期 繰 越 損 益 金	5,590,242,715
(D) 受 益 権 総 口 数	11,098,331,430口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,037円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	14,138,563,163円
期中追加設定元本額	557,157,450円
期中一部解約元本額	3,597,389,183円

○損益の状況 (2021年7月27日～2022年1月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 144,857円
支 払 利 息	△ 144,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,231,126,739
売 買 益	282,783,203
売 買 損	△ 1,513,909,942
(C) 信 託 報 酬 等	△ 189,017,312
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,420,288,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,035,398,390
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,975,133,233
(配 当 等 相 当 額)	(3,449,998,943)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,525,134,290)
(G) 計 (D + E + F)	5,590,242,715
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,590,242,715
追 加 信 託 差 損 益 金	5,975,133,233
(配 当 等 相 当 額)	(3,451,112,568)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,524,020,665)
分 配 準 備 積 立 金	1,035,398,390
繰 越 損 益 金	△ 1,420,288,908

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (4,554,844,325円) および分配準備積立金 (1,035,398,390円) より分配対象収益は5,590,242,715円 (10,000口当たり5,036円) ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年1月24日現在）

<中小型割安成長株・マザーファンド>

下記は、中小型割安成長株・マザーファンド全体（6,271,308千口）の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.6%)			
ダイセキ環境ソリューション	370	470	581,390
化学(9.3%)			
扶桑化学工業	378	317.7	1,437,592
デクセリアルズ	675	375	1,192,500
有沢製作所	1,487.6	90	92,700
藤森工業	—	145	595,225
ガラス・土石製品(1.7%)			
ニチハ	120	215	609,310
機械(12.0%)			
日進工具	460	570	805,980
エスティック	91.2	390.8	407,995
オプトラン	350	390	917,280
ヒラノテクシード	525	160	432,160
瑞光	287.2	287.2	244,407
日精エー・エス・ビー機械	22	—	—
フロイント産業	260	425	333,625
ホシザキ	90	132	1,119,360
電気機器(12.3%)			
寺崎電気産業	523.1	523.1	562,855
MC J	1,200	1,200	1,212,000
エレコム	155	585	819,000
ローランド ディー. ジー.	135	283	807,399
ヨコオ	137.3	374	967,538
精密機器(5.1%)			
東京精密	290	290	1,435,500

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
大研医器	—	750	396,750
その他製品(3.6%)			
SHOEI	360	309.1	1,282,765
陸運業(—%)			
サカイ引越センター	62.2	—	—
倉庫・運輸関連業(—%)			
内外トランスライン	138	—	—
情報・通信業(17.2%)			
システナ	717.5	3,000	1,098,000
デジタルハーツホールディングス	775	610	1,078,480
アイル	270	360	461,520
マークライNZ	505	500.6	1,310,570
プロトコーポレーション	1,180	1,020	1,394,340
サイバネットシステム	550	—	—
ソースネクスト	1,700	2,450	399,350
ベイロール	—	450	384,750
卸売業(3.1%)			
ウイン・パートナーズ	290	340	325,040
N o. 1	330	330	254,100
コア商事ホールディングス	—	900.2	540,120
小売業(14.8%)			
くら寿司	366	378	1,283,310
セリア	149	205	604,135
物語コーポレーション	77	102	631,380
H a m e e	205	370	390,350
ジョイフル本田	1,136	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	360	383	1,000,013
ピーシーデボコーポレーション	2,000	2,000	584,000
ビジョナリーホールディングス	910	1,050	187,950
王将フードサービス	50	100	590,000
不動産業(1.7%)			
日本管理センター	590	630	611,730
サービス業(17.6%)			
ジェイエイシーリクルートメント	505	75.9	150,433
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,340	1,289.5	755,647
ライク	458.8	30	55,380
WDBホールディングス	105	210	583,590
パリュエコマース	440	182	669,760
CLホールディングス	280	—	—
プレステージ・インターナショナル	2,019.5	1,475.3	1,032,710

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アミューズ	273	287	592,655
シーティーエス	514.7	—	—
リソー教育	2,620	322.8	129,765
東京個別指導学院	1,450	1,150	679,650
エフアンドエム	—	290	504,890
インパクトホールディングス	142	185	542,235
船井総研ホールディングス	115	190	475,760
ディーエムエス	62.4	80	98,400
合 計	株 数・金 額	30,602	29,228
	銘柄数<比率>	55	53
			35,653,347
			<97.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

第15期 運用報告書

(決算日 2021年7月26日)

中小型割安成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

中小型割安成長株・マザーファンドの第15期（2020年7月23日から2021年7月26日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2017年７月24日)	47,547	53.1	93.6	28,200
12期(2018年７月23日)	54,548	14.7	97.1	92,655
13期(2019年７月22日)	46,587	△ 14.6	97.1	65,606
14期(2020年７月22日)	48,700	4.5	97.6	55,502
15期(2021年７月26日)	62,717	28.8	97.2	44,346

(注１) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注２) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2020年 7 月22日	48,700	—	97.6
7 月末	46,940	△ 3.6	97.8
8 月末	50,996	4.7	97.6
9 月末	53,841	10.6	97.2
10月末	52,537	7.9	97.1
11月末	56,889	16.8	97.2
12月末	58,905	21.0	97.4
2021年 1 月末	58,083	19.3	97.0
2 月末	56,947	16.9	97.0
3 月末	62,211	27.7	97.0
4 月末	60,901	25.1	97.0
5 月末	60,183	23.6	96.8
6 月末	62,385	28.1	97.0
(期 末)			
2021年 7 月26日	62,717	28.8	97.2

(注１) 騰落率は期首比。

(注２) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注３) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年7月23日から2021年7月26日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】



当ファンドの基準価額は期首48,700円から始まったあと、期末には62,717円となりました。期を通じて騰落率は28.8%となりました。

○投資環境

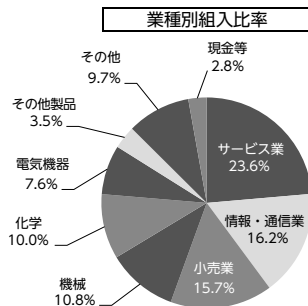
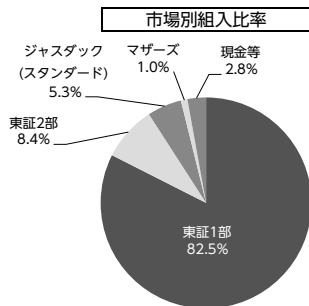
当期の国内株式市場は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇してスタートしました。2020年10月には、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して大型株は上値が重くなりましたが、新興株市場では好業績の中小型株を物色する流れが続き、東証マザーズ指数は約14年ぶりの高値を付けました。11月に入ると、米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まったことから、大きく上昇しました。一方、リターンリバーサルが強まり、中小型グロース株は冴えない展開となりました。年明け後も、米議会で、大統領と上下両院の多数派を民主党が獲得する「トリプルブルー」が実現する見通しとなり、大型経済対策による景気回復期待が高まったことから続伸しました。

期の後半は、米経済正常化を見据えて米長期金利が上昇するなか、景気敏感株や割安株を物色する動きが強まり、TOPIXは2021年3月に約30年ぶりに2,000ポイント台の大台に乗せました。4月以降は、企業の本決算発表を前に期待先行だった物色が一巡したことや、日本国内での新型コロナウイルスの感染拡大及びワクチン接種の遅れなどを受け、上値が重くなりました。5月には、米インフレ懸念の台頭から米長期金利が上昇し、ハイテク株を中心に大きく調整しました。その後、米長期金利の上昇一服を受けて反発すると、物色対象を変化させながら堅調な推移が続きしました。6月下旬には、米連邦準備制度（Fed）のスタンス変更により米長期金利が低下、先行きの景気減速懸念から急落する局面もありましたが、ほどなく落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、国内外での新型コロナの感染拡大や各国の景気回復期待の後退などを背景に弱含みの展開が続きしました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.2%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、新型コロナワクチン接種の開始と本格的な景気回復に対する期待感から堅調に始まり、2月には日経平均株価が約30年半ぶりに3万円台を回復しました。5月以降は米国の金融政策変更の懸念が高まり大きく調整した場面もありましたが、アフターコロナへの期待感が下支えとなりました。

こうした中も、企業の経営者の方々との個別直接面談調査は、様々なウェブ会議システムも活用しながら従来と変わらないペースで続けてきました。最近の調査の中では、昨年は採用を抑制していた企業でも今年は採用再開に動き出すといった声や、IT投資を控えていた企業でもリモートワーク環境を前提に情報セキュリティに関する投資を強化するといった声が多く聞かれ、経済は確実に回復に向かっていることを感じています。

7月1日に日本銀行が発表した「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）によると、大企業・製造業の業況判断指数（DI：「良い」－「悪い」）はプラス14と、9ポイント改善、これは2018年12月以来の高水準です。コロナ禍の影響を強く受けている内需関連が多い大企業・非製造業も、プラス1と低水準ながら2ポイントの改善となり、内需関連と外需関連では差はありますが、総じて上向きにあると言えます。

同時に発表された2021年度の設備投資計画も全規模合計（ソフトウェア・研究開発を含む）で前年度比9.3%増と大きく増加しています。中でもソフトウェア投資額は同14.7%増と全体を大きくけん引しています。総じて企業が前向きに投資を行う姿勢に転じており、特にDX化に向けた投資を積極化している様が見て取れます。“withコロナ”または“afterコロナ”を見据えた動きは活発化しているといえましょう。足元では、コロナ禍がまだ続いています。企業の先を見た動きと、それがもたらす中長期的な成長力の底上げにも注目し、革新的な成長企業の厳選に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 7 月23日～2021年 7 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 81 (81)	% 0.143 (0.143)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	81	0.143	
期中の平均基準価額は、56,734円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年 7 月23日～2021年 7 月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		11,318	14,123,769	21,887	38,082,767
		(431)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,206,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,091,518千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 14,123	百万円 1,508	% 10.7	百万円 38,082	百万円 3,439	% 9.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	73,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,444千円
(B) / (A)	7.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.2%)			
ダイセキ環境ソリューション	—	370	495,060
パルプ・紙(—%)			
ニッポン高度紙工業	480	—	—
化学(10.3%)			
扶桑化学工業	500	378	1,479,870
デクセリアルズ	1,312.4	675	1,618,650
有沢製作所	1,527.6	1,487.6	1,323,964
レック	720	—	—
ガラス・土石製品(0.8%)			
東洋炭素	320	—	—
ニチハ	500	120	352,920
非鉄金属(—%)			
平河ヒューテック	349.9	—	—
金属製品(—%)			
サンコーテクノ	366.8	—	—
機械(11.1%)			
日進工具	450	460	694,600
エスティック	71.6	91.2	400,368
オプトラン	330	350	790,300
ヒラノテクシード	705.1	525	1,463,700
瑞光	—	287.2	284,902
日精エー・エス・ビー機械	503.4	22	106,040
フロイント産業	—	260	209,040
ホシザキ	—	90	838,800
ユーシン精機	750	—	—
電気機器(7.8%)			
寺崎電気産業	551.8	523.1	723,447
MC J	1,450	1,200	1,586,400
エレコム	—	155	307,520
鈴木	650	—	—
ローランド ディー. ジー.	—	135	375,570
ヨコオ	757	137.3	362,472

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アオイ電子	520	—	—
精密機器(3.2%)			
東京精密	407.7	290	1,361,550
その他製品(3.6%)			
S H O E I	780	360	1,569,600
ビジョン	325	—	—
陸運業(0.8%)			
サカイ引越センター	—	62.2	362,004
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
内外トランスライン	—	138	266,064
日本コンセプト	125.1	—	—
情報・通信業(16.7%)			
システナ	1,020	717.5	1,578,500
ホルトゥウィン・ビットクルーホールディングス	1,780	—	—
ブロードリーフ	3,440	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	775	1,203,575
アイル	—	270	387,450
マークラインズ	630	505	1,485,205
プロトコーポレーション	1,730	1,180	1,646,100
サイバネットシステム	—	550	381,700
ソースネクスト	—	1,700	516,800
大塚商会	140	—	—
コネクシオ	640	—	—
福井コンピュータホールディングス	56.1	—	—
卸売業(1.6%)			
ウイン・パートナーズ	—	290	289,420
N o . 1	—	330	418,770
トラスコ中山	410	—	—
小売業(16.2%)			
くら寿司	406.7	366	1,449,360
セリア	180	149	587,805
物語コーポレーション	—	77	542,080
H a m e e	—	205	317,135

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ジョイフル本田	1,375	1,136	1,593,808
サイゼリヤ	—	360	918,720
ピーシーデポコーポレーション	1,980	2,000	962,000
ビジョナリーホールディングス	—	910	296,660
王将フードサービス	—	50	290,000
不動産業(1.8%)			
日本管理センター	214.7	590	769,360
サービス業(24.3%)			
ジェイエイシークルートメント	800	505	916,070
アイ・ケイ・ケイ	1,340	1,340	889,760
ディップ	280	—	—
ライク	420	458.8	1,009,360
WDBホールディングス	—	105	309,750
パリュウコマース	580	440	1,518,000
レッグス	—	280	662,480
プレステージ・インターナショナル	2,203	2,019.5	1,443,942

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
アミューズ		330	273	630,357
シーティーエス		1,700	514.7	419,995
リソー教育		1,700	2,620	937,960
東京個別指導学院		1,163.2	1,450	901,900
テー・オー・ダブリュー		1,199.7	—	—
インパクトホールディングス		—	142	450,850
M&Aキャピタルパートナーズ		440	—	—
共立メンテナンス		128	—	—
船井総研ホールディングス		—	115	294,515
ディーエムエス		—	62.4	98,592
合計	株数・金額	40,739	30,602	43,090,821
	銘柄数<比率>	51	55	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	43,090,821	97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,282,739	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	44,373,560	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	44,373,560,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,060,456,427
株 式 (評 価 額)	43,090,821,400
未 収 入 金	147,653,188
未 収 配 当 金	74,629,500
(B) 負 債	27,237,651
未 払 金	27,234,746
未 払 利 息	2,905
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	44,346,322,864
元 本	7,070,895,781
次 期 繰 越 損 益 金	37,275,427,083
(D) 受 益 権 総 口 数	7,070,895,781口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	62,717円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	11,396,870,684円
期中追加設定元本額	392,863,761円
期中一部解約元本額	4,718,838,664円
期末における元本の内訳	
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ	1,081,838,209円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用)	205,734,144円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型)	3,688,764,059円
中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ-分配型- (適格機関投資家専用)	441,585,270円
SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ<DC年金>	1,019,702,878円
SBI/FOFs用日本中小型株F (適格機関投資家限定)	633,271,221円

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	912,924,191円
受 取 配 当 金	913,946,856
そ の 他 収 益 金	28,410
支 払 利 息	△ 1,051,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,852,210,084
売 買 益	14,998,041,288
売 買 損	△ 2,145,831,204
(C) そ の 他 費 用	△ 2,903
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	13,765,131,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,105,670,808
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,880,176,239
(G) 解 約 差 損 益 金	△22,475,551,336
(H) 計 (D + E + F + G)	37,275,427,083
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	37,275,427,083

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。